

第 11 回 通常総会議案書

と き 令和 3 年 5 月 25 日 (火) 午後 3 時
ところ 京 王 プ ラ ザ ホ テ ル 多 摩



公益社団法人日野法人会

第 次

通 常 総 会

午後 3 時～午後 5 時 00 分

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 表彰・顕彰
 - 永年勤続役員表彰
 - 会員増強功労表彰
 - 研修事業出席者表彰
 - 令和 2 年度納税表彰顕彰
- 4 議長選任
 - 定足数の確認
 - 議事録署名人の選任
- 5 議 事
 - 第 1 号議案 令和 2 年度事業報告承認の件
 - 第 2 号議案 令和 2 年度収支決算報告承認の件
 - 第 3 号議案 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件
- 6 報告事項（理事会報告）
 - (1) 令和 3 年度事業計画について
 - (2) 令和 3 年度収支予算について
- 7 議長退席
- 8 臨時理事会
 - 代表理事及び業務執行理事（会長、副会長、常任理事）の選任
- 9 代表理事及び業務執行理事（会長、副会長、常任理事）の選任報告
- 10 新会長挨拶
- 11 退任役員感謝状贈呈
- 12 来賓紹介
- 13 来賓祝辞
- 14 閉会の辞

目 次

議 事

第 1 号議案 令和 2 年度事業報告承認の件 1～21

第 2 号議案 令和 2 年度収支決算報告承認の件 22～30

第 3 号議案 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件 31

報告事項

(1) 令和 3 年度事業計画について 33～36

(2) 令和 3 年度収支予算について 37～39

令和 2 年度会員数・現況表 40

表彰者・顕彰者 41～43

議事録署名人選任

議事録署名人_____

議事録署名人_____

第 1 号議案 令和 2 年度事業報告承認の件

令和 2 年度事業報告

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響から政府による「緊急事態宣言」が発出される事態となり、様々な事業の中止・延期を余儀なくされた 1 年でありました。

しかしながら、会員皆様の安心・安全を第一に考慮した会務運営を行い、法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、例年に比し縮小された内容ではありますが、各種事業活動を展開することができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

以下、その概要をご報告いたします。

1 税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会を偶数月に、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会を毎月を開催を予定いたしましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催することが困難となり、ホームページ上に関連資料を掲示いたしました。

支部関係では、税制改正やインボイス制度(適格請求書等保存方式)をテーマとして、税務研修会を各支部において計画しましたが、2 つの支部において 2 回 30 名の開催となりました。

源泉部会では、年末調整の改正ポイントをテーマとして 1 回 17 名を開催しました。

また例年税務署主催で行われていた年末調整説明会が中止されたことに伴い、法人会主催の年末調整説明会を税務署及び各市の担当者を講師に招き各地区において 3 回 76 名を開催し、さらにオンラインによる年末調整セミナーを 1 回 41 名を開催しました。

全体では 7 回 164 名のご参加をいただきました。

2 納税意識高揚を目的とする事業

租税教育としてのメイン事業「第 13 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランド」は残念ながら感染拡大の状況を考慮し中止といたしました。

「親と子の税金教室」、青年部会が実施する「小学生起業家体験講座」、女性部会が実施する「税に関する絵はがきコンクール」についても同様に中止といたしました。

また、「日野市産業まつり・I のまちいなぎ市民祭・せいせき桜まつり」が中止されたことにより、法人会の PR 活動についても実施できませんでした。

租税教室を兼ねたサッカー大会「日野法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会」を日野市サッカー連盟との共催により 11 月から 12 月にかけて開催。参加者に全法連作成の租税教育小冊子及び日野市の教育予算の紹介パンフレットを配布し、税に関する意識の高揚を図りました。

さらに、日野市内の小学校 17 校の 1 年生 1546 名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。

広報活動では会報「ふれあい」を 6 回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にと

って貴重な情報を提供致しました。

青年部会では、管内の小学校7校の6年生576名を対象とした租税教室を開催し、部会役員が講師を務め税金について学びました。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合の9月24日開催理事会において、令和3年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

法人会全国大会及び全国青年の集い・全国女性フォーラムは開催が次年度へ延期されました。

4 地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、簿記のしくみを基礎からマスターすることを目的として10日間にわたる初級簿記セミナーや経営セミナーを開催いたしました。

源泉部会では、新型コロナウイルスに伴う労働問題について特定社会保険労務士を講師に招きセミナーを開催いたしました。

5 地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに一般社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業103社から報告書の提出をいただきました。

6 会員の交流に資するための事業

会員相互の交流を目的とした会員交流チャリティーゴルフ大会、新年賀詞交歓会等の交流事業については会員の安心安全を第一に考慮し中止といたしました。

7 会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております、制度の一層の普及推進を図りました。

また、会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1日人間ドックの生活習慣病健康診断や会員企業の各種福利厚生施設の利用斡旋を行いました。

8 その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数1,481社(正会員1,297社、賛助会員184社)となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に取り組み、22社の新入会員を迎えることが出来ました。

しかしながらコロナ禍の影響もあり、廃業、休業、業績不振、また転出による退会者が80社の減少となりました。

財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図ってまいります。

その他、運営経費を見直すとともに会費の改定を検討し、法人会の将来を見据えた運営を検討いたしました。

今後も継続して、日野法人会の組織充実ため、努力してまいります。

9 今後の課題

法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取り組んできました。

新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない中ではありますが、状況の変化に対応し必要な事業を精選して実行するとともに、更に、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO₂削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

運営基盤の課題として、企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、このままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずです。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

今後も 1,481 社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、令和 2 年度の事業報告と致します。

事業関係

1. 税知識の普及を目的とする事業

【本部関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	年末調整説明セミナー	11月5日	オンラインセミナー 41名	2020年の改正点はここ！ 講師 税理士 小野 恵 氏

【地区関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
1	年末調整説明会(日野)	11月5日	イオンホール 32名	年末調整の仕方 講師 日野税務署・市役所各担当者
2	年末調整説明会(多摩)	11月9日	関戸公民館 28名	
3	年末調整説明会(稲城)	11月11日	稲城市地域振興プラザ 16名	

【支部関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	日野地区第3支部 税務研修会	12月11日	日野商工会館 7名	インボイス制度について 講師 日野税務署 三池 上席国税調査官
2	日野地区第13支部 税務研修会	12月3日	(株)日本住設 10名	

【部会関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	源泉部会 テーマ別研修会	9月24日	関戸公民館 17名	年末調整の改正内容ポイント 講師 税理士 窪田栄子氏

2. 納税意識高揚を目的とする事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	租税教室を兼ねた サッカー大会 「第7回日野法人会長杯争奪 日野市少年サッカー大会」	11月22日 ～ 12月22日	日野市北川原公園 グラウンド 浅川グラウンド 小学5年生19チーム	①日野市サッカー連盟との共催 ②参加者に全法連作成の租税教育小冊子 及び日野市の教育予算の紹介パンフレ ットを配布 ③19チームの予選リーグ及び決勝トーナ メント形式試合 ④上位4チームを表彰「賞状・カップ」
2	動物(ポニー)とふれあう 教室での日野市教育予算 の啓発活動	6月24日	日野市立第六小学校 小学生：145名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算 啓発パンフレットを配布「みんなで学ば う!!わたしたちのくらしと税金」
3		7月2日	日野市立南平小学校 小学生：82名	
4		9月18日	日野市立第七小学校 小学生：96名	
5		9月29日	日野市立東光寺小学校 小学生：43名	
6		10月5日	日野市立潤徳小学校 小学生：130名	
7		10月6日	日野市立豊田小学校 小学生：129名	
8		10月12日	日野市立仲田小学校 小学生：85名	
9		10月14日	日野市立滝合小学校 小学生：76名	
10		10月19日	日野市立第三小学校 小学生：75名	
11		10月22日	日野市立第五小学校 小学生：147名	
12		10月26日	日野市立旭が丘小学校 小学生：78名	
13		11月2日	日野市立平山小学校 小学生：107名	
14		11月4日	日野市立七生緑小学校 小学生：45名	
15		11月9日	日野市立第八小学校 小学生：90名	
16		11月16日	日野市立第四小学校 小学生：101名	
17		11月18日	日野市立夢が丘小学校 小学生：63名	
18		1月23日	日野市立第一小学校 小学生：54名	
19	広報誌「ふれあい」の発行	186号 5.6月号	1,700部	・税情報 納税を猶予する特例制度 ・新入会員紹介 ・通常総会延期のお知らせ
20		187号 7.8月号		・第10回通常総会の開催 ・日野税務署人事異動 ・税情報 印紙税の非課税措置
21		188号 9.10月号		・税情報 e-Tax の利用について ・各種セミナー開催案内 ・地球温暖化対策報告書について
22		189号 11.12月号		・令和3年度税制改正に関する提言 ・活動報告 ・オンラインセミナーのご案内
23		190号 1.2月号		・新春放談 ・税情報確定申告のご案内 ・令和2年度納税表彰
24		191号 3.4月号		・令和3年度税制改正大綱 ・日野税務署からのお知らせ

事業名称		回数	主な内容
25	オンデマンドセミナー	8,373 回 (4 月-3 月)	・HP ヘイインターネットセミナーを開設 ・経営一般、政治経済、人材育成等の多様なジャンルを掲載

【部会関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 小学校での租税教室	10 月 26 日	日野市立仲田小学校 6 年 1～2 組：58 名	小学 6 年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：盛理事 補佐：加藤副部長
2		12 月 8 日	日野市立豊田小学校 6 年 1～4 組：128 名	小学 6 年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：黒田常任理事、盛理事、岩田理事 補佐：加藤副部長
3		12 月 23 日	多摩市立永山小学校 6 年 1～3 組：84 名	小学 6 年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：岡村常任理事、杉田常任理事、飯島理事 補佐：梅津常任理事
4		1 月 19 日	多摩市立西落合小学校 6 年 1～2 組：70 名	小学 6 年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：杉田常任理事、原理事 補佐：梅津常任理事
5		1 月 28 日	多摩市立第二小学校 6 年 1～3 組：82 名	小学 6 年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：朝倉副部長、杉田常任理事、飯島理事 補佐：原理事
6		3 月 9 日	多摩市立愛和小学校 6 年 1～2 組：51 名	小学 6 年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：相澤常任理事、原理事 補佐：朝倉副部長
7		1 月 19 日	稲城市立第一小学校 6 年 1～3 組：103 名	小学 6 年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：小野澤副部長 補佐：竹井運営専務

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

【税制改正要望運動報告】

公益財団法人全国法人会総連合の9月24日開催理事会において、令和3年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

公益財団法人全国法人会総連合

令和3年度 税制改正に関する提言

我が国経済は新型コロナウイルス感染症の世界的流行に飲み込まれ、未曾有ともいえる危機的事態に直面した。感染リスク防止など社会的要因により、需要が一気に蒸発するなど経済社会活動がほとんど機能不全に陥ったのである。

このため、これまでの経済危機に対する政策は通用せず、個人の生活や中小を中心とした企業の経営に対する財政支援という社会政策を優先せざるを得なかった。

また、感染収束の見通しが不透明になったことから、当初想定されたV字回復は困難となり、企業も個人も新型コロナウイルスの存在を前提とした「新しい日常」への対応を余儀なくされている。

こうした状況を背景に税財政改革が一時棚上げ状態となる中、新型コロナ対策を目的とした二次にわたる今年度補正予算で約5.8兆円近い赤字国債を追加発行するなど、財政の悪化は急速かつ深刻化する形となった。

しかも本年の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針2020）は、国家的課題である財政健全化について、堅持してきた2025年度の基礎的財政収支（プライマリーバランスP.B）黒字化目標を明記しなかった。追加発行された国債の返済計画についても明確な言及はなかった。

新型コロナ対策については先進各国も多額の国債を発行しているが、多くの国は返済計画の議論に入っており、我が国の財政規律の緩さが際立っている。

せめて返済財源については新型コロナ収束後を見据えつつ、現世代の負担で解消するよう早急に議論を開始すべきであろう。

今回のコロナ禍では、ほかにも我が国経済の弱点があらわになった。デジタル化対応の遅れや中小企業をはじめとした経営基盤の脆弱さなどである。

コロナ収束後に向け、禍を転じて福となすべく規制改革や税財政上の対応を積極的に進め経済再生に取り組まねばならない。

【税制改正に関する要望書提出】

衆議院議員宛要望書

令和2年10月19日

衆議院議員 長 島 昭 久 様
同 伊 藤 達 也 様
同 小 倉 將 信 様
同 小田原 潔 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 野 村 圭 伊

令和3年度度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和3年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

市長・議長宛要望書

令和2年10月21日

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 野 村 圭 伊

令和3年度度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和3年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

【法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項】

令和３年度税制改正では、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、企業のデジタルトランスフォーメーション及びカーボンニュートラルに向けた投資を促進する措置が創設されるとともに、こうした投資等を行う企業に対する繰越欠損金の控除上限の特例が設けられました。また、中小企業の経営資源の集約化による事業再構築等を促す措置が創設されました。

法人会では、昨年９月に「令和３年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制措置の適用期限延長、土地に係る固定資産税の課税標準額が据え置かれるなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

〔法人課税〕

１．法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
・ 中小法人に適用される軽減税率の特例 15%を本則化すべきである。 また、昭和 56 年以来、800 万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも 1,600 万円程度に引き上げる。	・ 中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が 2 年延長されました。
なお、本制度は令和 3 年 3 月末日が適用期限となっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長する。	

２．中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和 3 年 3 月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。	・ 中小企業投資促進税制に商業・サービス業・農林水産業活性化税制を整理・統合したうえで、適用期限が 2 年延長されました。

3. 中小企業の設備投資支援措置

法人会提言	改正の概要
「中小企業経営強化税制」、および令和元年度税制改正で創設された「中小企業防災・減災投資促進税制（中小企業強靱化法）」は、令和3年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。	- 中小企業経営強化税制について、対象に経営資源集約化設備（仮称）が追加されたうえで、2年延長されました。 - 中小企業防災・減災投資促進税制について、計画の認定期限が設けられるとともに、特別償却率の引き下げや対象資産の見直しが行われました。

[地方税]

1. 固定資産税の抜本的見直し

法人会提言	改正の概要
令和2年の全国の公示価格は5年連続で上昇し、地方圏においても、全用途平均、商業地が平成4年以来28年ぶりに上昇に転じるなど、地価は全国的に上昇傾向が広がりはじめた。令和3年度は評価替えの年度となるが、今般の新型コロナウイルスは企業に多大な影響を与えていることから、負担増とならないよう配慮すべきである。	令和3年度に限り、税額が増加する宅地等（負担水準が商業地等は60%未満、それ以外は100%未満の土地に限る）及び農地（負担水準が100%未満の土地に限る）については、令和2年度の課税標準額と同額となります。

[その他]

1. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の延長等

法人会提言	改正の概要
新型コロナウイルスの収束時期は不透明であることから、中小企業の厳しい経営実態等を見極めながら、適用期限の延長や制度を拡充すること。	新型コロナウイルス感染症によりその経営に影響を受けた事業者に対して行う特別貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の適用期限が令和4年3月31日まで延長されました。

2. 少子化対策

法人会提言	改正の概要
少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。	子ども・子育て支援法に基づく政府の補助を受けた者が一定の保育施設の用に供する固定資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を減免する特例措置について、適用期限が2年延長されました。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	初級簿記セミナー	10月05日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 斎川 睦子 氏
2		10月 9日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12名	
3		10月12日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 11名	
4		10月15日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 11名	
5		10月19日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12名	
6		10月22日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 11名	
7		10月26日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 11名	
8		10月29日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12名	
9		11月 5日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 11名	
10		11月 9日	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12名	
11	経営セミナー	10月15日	オンラインセミナー 7名	コロナ危機に打ち克つ!資金繰りと経営再考 講師 財務リスク研究所(株) 横山悟一 氏
12		11月 6日	オンラインセミナー 5名	ビジネスモデル“発想”基礎講座 講師 税理士 佐々木 美佳 氏
13		12月 2日	オンラインセミナー 2名	戦略 SWOT 基礎講座 講師 (株)アールイー経営 嶋田利広 氏
14		2月 2日	オンラインセミナー 4名	特別措置税制セミナー 講師 税理士 中嶋 祥貴 氏

【部会関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	源泉部会 テーマ別研修会	9月24日	関戸公民館 17名	新型コロナウイルスに伴う労働問題 講師 特定社会保険労務士 遠藤 徹 氏

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

【CO2削減への取り組み】

○東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み

東京都並びに一般社団法人東京法人会連合会と連携して実施した。

- ・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握
- ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック

対象期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日の1年間の排出量

報告書提出企業数 103件（前年度113件）

【節電の取り組みと啓発活動】

○全法連女性部会連絡協議会「いちごプロジェクト」への取り組み

対象期間 7月～8月及び、12月～2月

委員会、研修会等の機会にパンフレットを配布し節電を呼び掛けた。

ホームページ上で全法連サイトへリンクし広く周知を行った。

6. 会員の交流に資する事業

【部会関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 会員交流会	11月7日	屋形船「網さだ」 20名	・感染予防対策を講じた「屋形船視察」 ・ハゼ釣りイベント
2	三法連青連協 会員交流ゴルフ大会	9月9日	立川国際カントリー倶楽部 5名	会員交流ゴルフコンペ
3	源泉部会 役員交流ゴルフ大会	10月13日	立川国際カントリー倶楽部 8名	役員交流ゴルフ会
4		12月8日	よみうりゴルフ倶楽部 7名	
5		3月9日	青梅ゴルフ倶楽部 8名	

7. 会員の福利厚生等に資する事業

【生活習慣病健康診断】

提携先 一般財団法人全日本労働福祉協会

事業名称		開催日	会場 受診者	主な内容
1	生活習慣病健康診断	7月1日	日野市民の森ふれあいホール 18名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
2		7月10日	稲城市中央公民館 16名	
3		7月15日	日野市民の森ふれあいホール 10名	
4		12月2日	日野市民の森ふれあいホール 37名	
5		12月9日	稲城市中央公民館 17名	

【各種福利厚生制度の現況】

厚生制度受託会社 大同生命保険株式会社／A I G損害保険株式会社
アフラック生命保険株式会社

種 類		内 容	R2. 4. 1	R3. 3. 31	増 減
経営者大型保障制度 (大同生命・A I G)		加入法人数 加入件数	210 社 680 件	215 社 708 件	5 社 28 件
終身保障プラン(大同生命)		件 数	9 社	8 社	△1 社
年金共済制度 (大同生命)	経営者年金コース	加入法人数 加入件数	9 社 13 件	6 社 9 件	△3 社 △4 社
		加入法人数 加入口数	1 社 1 口	— 1 口	△1 社 —
	税制適格コース	加入法人数 加入口数	1 社 1 口	— 1 口	△1 社 —
個人年金(大同生命)		件 数	18 件	17 件	△1 件
がん保険制度(アフラック)		加入法人数 加入件数	210 社 548 件	205 社 520 件	△5 社 △28 件
痴呆介護保険制度(アフラック)		加入法人数 加入件数	9 社 9 社	8 社 8 件	△1 社 △1 件
医療保険制度(アフラック)		加入法人数 加入件数	111 社 230 件	108 社 247 件	△3 社 17 件
WAYS等(アフラック)		加入法人数 加入件数	12 社 20 件	13 社 22 件	1 社 2 件
ビジネスガード(A I G)		加入法人数	210 社	210 社	—
東法連特定退職金共済制度(大同生命)		加入法人数 加入口数	60 社 639 口	60 社 683 口	— 44 口

【その他】

- (1) 一般財団法人全日本労働福祉協会「生活習慣病健診」の推奨
- (2) 日野法人会「PET-CT がん検診」制度の推奨(提携先 社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- (3) 日野市立病院「企業健康診断制度」の推奨
- (4) 医療法人財団めぐみ会「人間ドック制度」の推奨
- (5) 株式会社セレモア「葬祭サービス団体割引制度」の推奨
- (6) 日野法人会優待割引施設の推奨
サンリオピューロランド、よみうりランド、マジオドライバースクール多摩校
飛鳥ドライビングカレッジ日野
- (7) 全法連発行図書の斡旋配布
- (8) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- (9) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- (10) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- (11) 東法連ホームセキュリティー制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

【第 10 回通常総会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
6 月 29 日	・ 令和元年度事業報告承認の件 ・ 令和元年度収支決算報告承認の件 ・ 監査報告 ・ 役員の補充選任に関する件 ・ 令和 2 年度事業計画、収支予算	京王プラザホテル多摩 58 名

【理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 27 日	・ 令和元年度事業報告について ・ 令和元年度収支決算報告について ・ 通常総会開催時期延期について ・ 表彰及び顕彰関係について	書面決議
第 2 回 5 月 12 日	・ 通常総会提案議案変更(会費改定)について	書面決議
第 3 回 7 月 31 日	・ 通常総会決算報告について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会(中止)について ・ 日野税務署定期人事異動について	関戸公民館 学習室 34 名
第 4 回 9 月 28 日	・ 今後の会務運営(実行の可否)について ・ H P のリニューアルについて	関戸公民館 学習室 36 名
第 5 回 12 月 10 日	・ 今後の会務運営(令和 3 年度スケジュール)について ・ 新春講演会、賀詞交歓会中止について	関戸公民館 学習室 31 名
第 6 回 2 月 16 日	・ 今後の会務運営について	中止(審議事項なし) 議案書送付
第 7 回 3 月 26 日	・ 令和 3 年度事業計画(案)について ・ 令和 3 年度収支予算(案)について ・ 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件について ・ 令和 3 年度資金調達及び設備投資への見込みについて ・ 第 11 回通常総会について	関戸公民館 学習室 33 名

【常任理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 7 月 31 日	・ 通常総会決算報告について ・ 会員交流チャリティーゴルフ大会(中止)について ・ 日野税務署定期人事異動について	関戸公民館 学習室 12 名
第 2 回 9 月 28 日	・ 今後の会務運営(実行の可否)について ・ H P のリニューアルについて	関戸公民館 学習室 12 名
第 3 回 12 月 10 日	・ 今後の会務運営(令和 3 年度スケジュール)について ・ 新春講演会、賀詞交歓会中止について	関戸公民館 学習室 11 名
第 4 回 2 月 16 日	・ 今後の会務運営について	中止(審議事項なし) 議案書送付
第 5 回 3 月 26 日	・ 令和 3 年度事業計画(案)について ・ 令和 3 年度収支予算(案)について ・ 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件について ・ 令和 3 年度資金調達及び設備投資への見込みについて ・ 第 11 回通常総会について	関戸公民館 学習室 13 名

【監査会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 20 日	監査会	法人会事務局 高島総務委員長 大松監事、飯作監事

【正副会長・委員長会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 14 日	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う今後の活動方針について ・令和元年度事業報告について ・令和元年度収支決算報告について ・通常総会の延期について ・表彰及び顕彰について	法人会事務局 9 名 (リモート 1 名)
第 2 回 5 月 12 日	・通常総会提案議案について	法人会事務局 9 名
第 3 回 6 月 9 日	・通常総会次第及び役割分担について ・緊急事態前言解除に伴う事業再開要領について	法人会事務局 8 名 (リモート 1 名)
第 4 回 7 月 7 日	・今後の事業再開要領について ・通常総会収支決算報告	法人会事務局 8 名
第 5 回 9 月 8 日	・次期改選期へ向けての人事検討スケジュールについて ・今後開催事業の実行の可否について	法人会事務局 9 名 (リモート 1 名)
第 6 回 10 月 6 日	・次期改選期へ向けた人事案件について ・新春講演会、賀詞交歓会開催の可否について ・税務署と共催する各種説明会の再開について	法人会事務局 9 名
第 7 回 11 月 10 日	・次期改選期へ向けた人事案件について	法人会事務局 8 名
第 8 回 12 月 8 日	・次期改選期へ向けた人事案件について ・令和 3 年度事業計画(案)、収支予算(案)について ・組織改編検討プロジェクトについて ・次期委員会構成メンバーについて ・令和 3 年度年間スケジュールについて	法人会事務局 8 名
第 9 回 1 月 12 日	・今後の会務運営について ・永年功労者推薦について ・魅力化推進会議の編成について	法人会事務局 6 名
第 10 回 2 月 9 日	・役員人事調整状況について ・今後の会務運営について ・全法連表彰者の推薦について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 13 名(新旧)
臨 時 3 月 4 日	・次年度事務局体制について	法人会事務局 6 名
第 11 回 3 月 9 日	・令和 3 年度事業計画(案)、収支予算(案)について ・次期役員人事について ・次年度事務局体制について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 14 名(新旧)

【委員会】

開催日	主な議題	会 場 出席者
総務委員会 第1回 6月15日	・通常総会次第及び役割分担について	法人会事務局 3名
総務委員会 第2回 1月15日	・令和3年度事業計画(案)について ・令和3年度収支予算(案)について ・通常総会について	法人会事務局 7名
公益税制委員会 第1回 8月17日	・令和3年度税制改正要望について ・新春講演会、賀詞交歓会開催の可否について	多摩カルチャーセンター高幡不動教室 5名
広報委員会 第1回 8月19日	・広報第187号(7.8月号)の反省について ・広報第188号(9.10月号)の発行について ・税を考える週間協賛事業について ・新春放談ゲストについて	法人会事務局 9名
広報委員会 第2回 10月14日	・広報第188号(9.10月号)の反省について ・広報第189号(11.12月号)の発行について ・新春放談について	法人会事務局 9名
広報委員会 第3回 12月8日	・広報第189号(11.12月号)の反省について ・広報第190号(1.2月号)の発行について	多摩カルチャーセンター高幡不動教室 8名
研修厚生委員会 正副委員長会 7月6日	・会員交流チャリティーゴルフ大会開催の可否について ・親と子の税金教室開催の可否について	法人会事務局 4名

【地区・支部役員会】

地区・支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区役員会	9月17日	・今後の地区支部事業について ・各支部役員人事について ・支部区割等の見直しに向けた検討について	日野宿交流館
日野地区第3支部 役員会	12月11日	・今後の支部事業について	日野市商工会館
日野地区 新旧会長会	2月16日	・今後の地区支部運営について	法人会事務局
日野地区第2支部 役員会	2月22日	・次年度役員人事について	(株)早川ダット工場会議室
日野地区 支部長意見交換会	3月23日	・今後の地区支部運営について	法人会事務局
多摩地区役員会	9月11日	・今後の地区支部事業について ・各支部役員人事について ・支部区割等の見直しに向けた検討について	関戸公民館
	10月27日	・今後の地区支部事業について ・各支部役員人事について ・支部区割等の見直しに向けた検討について	関戸公民館
稲城地区役員会	9月17日	・今後の地区支部事業について ・各支部役員人事について ・支部区割等の見直しに向けた検討について	稲城市中央公民館
	11月17日	・今後の地区支部事業について ・各支部役員人事について ・支部区割等の見直しに向けた検討について	稲城市中央公民館
	2月9日	・今後の地区支部事業について ・各支部役員人事について ・支部区割等の見直しに向けた検討について	稲城市中央公民館
稲城地区第3支部 役員会	12月17日	・支部役員改選について	坂浜コミュニティー防災センター

【部会役員会】

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 正副部会長	6 月 8 日	・今後の運営について	まんだらや 9 名
	10 月 8 日	・今後の運営について ・会員拡大につて	法人会事務局 7 名
	12 月 24 日	・今後の運営について ・会員拡大につて	法人会事務局 5 名
	1 月 28 日	・次期役員人事について ・令和 3 年度事業計画(案)収支予算(案)について ・会員拡大につて	リモート(Z o o m) 7 名
	3 月 10 日	・次期役員人事について	法人会事務局 6 名
青年部会 理事会	3 月 24 日	・次期役員人事について ・令和 3 年度事業計画、収支予算について	リモート(Z o o m) 18 名
女性部会 正副部会長会	6 月 16 日	・今後の運営について	法人会事務局 6 名
	10 月 23 日	・今後の運営について ・次年度役員人事について	法人会事務局 7 名
	1 月 21 日	・次年度役員人事について ・次年度事業計画(案)収支予算(案)について ・報告会について	法人会事務局 5 名
	3 月 25 日	・次年度役員人事について ・次年度事業計画(案)収支予算(案)について ・報告会について	法人会事務局 5 名
源泉部会 役員会	8 月 21 日	・今後の運営について	法人会事務局 5 名
	12 月 3 日	・今後の運営について ・次年度役員人事について	法人会事務局 3 名
	3 月 16 日	・今後の運営について	法人会事務局 6 名

【全国法人会総連合関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
7 月 6 日	第 5 回税制常任委員会	全法連会館 野村副会長
9 月 10 日	第 2 回税制委員会	ハイアットリージェンシー東京 野村副会長
2 月 16 日	令和 3 年税制セミナー	ライブ配信 野村副会長
2 月 17 日	第 3 回税制委員会	リモート 野村副会長
2 月 17 日	第 6 回税制常任委員会	リモート 野村副会長
3 月 5 日	第 36 回事務局セミナー	ライブ配信
3 月 30 日	青年部会連絡協議会部会長サミット	Web セミナー 糟谷部会長、朝倉副部会長

【東京法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
5 月 26 日	第 1 回 理事会	書面決議
6 月 1 日	第 1 回 税制税務委員会	書面決議
6 月 11 日	第 8 回 通常総会	書面決議
8 月 26 日	青年部会連絡協議会 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京 糟谷部会長
8 月 27 日	女性部会連絡協議会 定時連絡協議会	東京ドーム 小磯部会長
9 月 11 日	第 1 回 広報委員会	ホテルグランドヒル市谷 萩生田常任理事
10 月 2 日	第 2 回 理事会	明治記念館 岩田会長
10 月 2 日	東法連特定退職金共済会 第 30 回理事会	明治記念館 野村副会長
12 月 3 日	東法連特定退職金共済会 第 31 回理事会	全法連会館 野村副会長
1 月 20 日	専務理事・事務局長会議	リモート 事務局長
2 月 9 日	青年部会全体連絡会議	リモート 糟谷部会長 他 4 名
2 月 18 日	東法連特定退職金共済会 第 32 回理事会	リモート 野村副会長
2 月 24 日	第 2 回 税制税務委員会	リモート 野村副会長
2 月 24 日	第 6 回 税制常任委員会	リモート 野村副会長
3 月 9 日	女性部会全体連絡会議	京王プラザホテル 小磯部会長 他 1 名
3 月 12 日	令和 2 年度税制講演会	京王プラザホテル 野村副会長

【三多摩法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6 月 9 日	第 1 回 青年部会 部会長会議	立川法人会会議室 糟谷青年部会長
6 月 26 日	青年部会 通常総会	立川グランドホテル 糟谷青年部会長 他 2 名
9 月 14 日	第 1 回 事務局長会議	立川法人会事務局 事務局長
10 月 12 日	第 1 回 正副会長会	大同生命多摩支社会議室 岩田会長、事務局長
12 月 16 日	第 2 回 事務局長会議	立川法人会会議室 事務局長
12 月 18 日	第 2 回 青年部会 部会長会議	立川法人会会議室 糟谷青年部会長
1 月 15 日	事務局職員 研修会	オンライン 事務局 3 名
2 月 19 日	第 2 回 正副会長会	ホテルエミシア東京立川 岩田会長、事務局長
2 月 19 日	第 69 回 通常総会 第 1 部 通常総会 第 2 部 基調講演 講師：東法連専務理事 田中光史 氏	ホテルエミシア東京立川 岩田会長、事務局長
3 月 9 日	第 1 回 青年部会 役員会・役員研修会	セレス立川 糟谷青年部会長 他 3 名

【日野税務署関係】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
税務懇談会 6 月 16 日	・各会からの連絡事項	中止 書面送付
税務懇談会 7 月 22 日	・令和 2 年度税務懇談会の日程について ・各会からの連絡事項及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
税務懇談会 10 月 27 日	・令和 2 年度「税を考える週間」行事予定について ・納税キャンペーンの中止について ・令和 2 年度納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
納税表彰式 11 月 12 日	・令和 2 年度 納税表彰式 (授与式のみ実施)	日野税務署 岩田会長 他受表彰者 4 名
日野市租税教育 推進協議会 12 月 11 日	・令和 2 年度会員名簿 ・令和 2 年度事業計画	書面表決
多摩市稲城市租税 教育推進協議会 12 月 11 日		

【関係団体への出席】

開催日	内 容	会場
		出席者
1 月 29 日	日野青年会議所新年賀詞交歓会	Youtube 配信 糟谷青年部会長
1 月 31 日	PlanT ビジネスプランコンテスト 2020	日野市多摩平の森産業連携センター 糟谷青年部会長(審査員)

【表彰関係】

(敬称略)

表 彰 名 称	役 職 名	氏 名
納税功勞叙勲 旭日双光章	日野間税会長 日野地区第 11 支部副支部長	中 澤 洋
日野税務署長表彰	常任理事	飯 島 康 裕
日野税務署長感謝状	理 事	伊 藤 弘 道
日野税務署長感謝状	理 事	福 井 宏 昌
日野税務署長感謝状	理 事	原 田 悦 夫
東京都主税局長表彰	会 長	岩 田 利 夫
東京都八王子都税事務所長表彰	副 会 長	石 坂 弘 吉
全法連功勞者表彰	常任理事	高 島 龍 彦
東法連会員増強功勞者	常任理事	糟 谷 敏 美
東法連会員増強功勞者	理 事	内 田 伸次郎
東法連会員増強功勞者	理 事	原 田 悦 夫

第 2 号議案 令和 2 年度収支決算報告承認の件

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,130,159	6,027,492	7,102,667
未 収 会 費	388,900	500,000	-111,100
前 払 金	233,800	226,080	7,720
流動資産合計	13,752,859	6,753,572	6,999,287
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	5,031,444	5,031,444	0
特定資産合計	5,031,444	5,031,444	0
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	484,100	526,500	-42,400
構 築 物	706,279	791,888	-85,609
車 両 運 搬 具	1	1	0
什 器 備 品	1	1	0
敷 金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	1,510,381	1,638,390	-128,009
固定資産合計	11,541,825	11,669,834	-128,009
資産合計	25,294,684	18,423,406	6,871,278
II 負債の部			
1. 流動負債			
前 受 金	0	6,000	-6,000
預 り 金	71,480	73,060	-1,580
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
流動負債合計	141,480	149,060	-7,580
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	5,031,444	5,031,444	0
固定負債合計	5,031,444	5,031,444	0
負債合計	5,172,924	5,180,504	-7,580
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	20,121,760	13,242,902	6,878,858
負債及び正味財産合計	25,294,684	18,423,406	6,871,278

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	500	501	-1
受 取 会 費	22,497,700	23,373,100	-875,400
会 員 受 取 会 費	22,497,700	23,373,100	-875,400
事 業 収 益	365,471	691,028	-325,557
研 修 会 事 業 収 益	104,000	222,500	-118,500
健 診 取 扱 事 業 収 益	261,471	468,528	-207,057
受 取 補 助 金 等	11,144,858	11,308,800	-163,942
受 取 補 助 金 等 振 替 額	9,113,400	9,187,600	-74,200
全 法 連 助 成 金	599,000	414,000	185,000
東 法 連 補 助 金	1,332,458	1,507,200	-174,742
地 方 公 共 団 体 助 成 金	100,000	200,000	-100,000
受 取 負 担 金	0	2,605,145	-2,605,145
会 員 負 担 金	0	2,605,145	-2,605,145
雑 収 益	562,151	1,623,756	-1,061,605
受 取 利 息	731	681	50
広 告 収 益	469,500	392,500	77,000
雑 収 益	91,920	1,230,575	-1,138,655
経常収益計	34,570,680	39,602,330	-5,031,650
(2) 経常費用			
事 業 費	22,926,223	28,969,369	-6,043,146
給 与 手 当	14,652,100	14,750,500	-98,400
退 職 給 付 共 済 掛 金	1,030,300	1,030,300	0
減 価 償 却 費	85,609	85,609	0
法 定 福 利 費	2,371,500	2,245,000	126,500
会 議 費	121,410	4,085,539	-3,964,129
旅 費 交 通 費	0	42,270	-42,270
通 信 運 搬 費	1,207,543	1,776,422	-568,879
消 耗 品 費	216,517	478,589	-262,072
印 刷 製 本 費	1,090,144	1,288,753	-198,609
賃 借 料	1,283,100	1,271,900	11,200
リ ー ス 料	189,700	367,700	-178,000
保 険 料	0	8,192	-8,192
諸 謝 金	525,850	619,523	-93,673
負 担 金	0	54,000	-54,000
手 数 料	7,260	9,588	-2,328
施 設 利 用 料	145,190	853,522	-708,332
雑 費	0	1,962	-1,962

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	4,600,799	9,803,041	-5,202,242
給 与 手 当	706,410	711,360	-4,950
退 職 給 付 共 済 掛 金	49,700	49,700	0
減 価 償 却 費	42,400	42,400	0
法 定 福 利 費	114,451	108,136	6,315
会 議 費	428,644	3,872,530	-3,443,886
通 信 運 搬 費	727,734	704,086	23,648
消 耗 品 費	565,869	945,749	-379,880
印 刷 製 本 費	0	41,800	-41,800
燃 料 費	16,197	41,082	-24,885
水 道 光 熱 費	235,633	245,531	-9,898
賃 借 料	549,860	545,124	4,736
リ ー ン 料	9,281	17,714	-8,433
保 険 料	233,744	240,424	-6,680
諸 謝 金	220,000	218,000	2,000
租 税 公 課	15,700	14,300	1,400
負 担 金	0	350,000	-350,000
新 聞 図 書 費	35,345	32,245	3,100
手 数 料	214,446	236,084	-21,638
諸 会 費	114,800	455,200	-340,400
渉 外 慶 弔 費	43,371	273,778	-230,407
雑 費	277,214	657,798	-380,584
経常費用計	27,527,022	38,772,410	-11,245,388
評価損益等調整前当期経常増減額	7,043,658	829,920	6,213,738
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,043,658	829,920	6,213,738
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
未 収 会 費 回 収 不 能 額	94,800	130,800	-36,000
法 人 税 等 支 出	70,000	70,000	0
経常外費用計	164,800	200,800	-36,000
当期経常外増減額	-164,800	-200,800	36,000
当期一般正味財産増減額	6,878,858	629,120	6,249,738
一般正味財産期首残高	13,242,902	12,613,782	629,120
一般正味財産期末残高	20,121,760	13,242,902	6,878,858
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	9,113,400	9,187,600	-74,200
全 法 連 助 成 金	9,113,400	9,187,600	-74,200
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	-9,113,400	-9,187,600	74,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	20,121,760	13,242,902	6,878,858

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法及び定額法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小 計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,031,444	—	—	5,031,444
小 計	5,031,444	—	—	5,031,444
合 計	10,031,444	—	—	10,031,444

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	636,000	151,900	484,100
構 築 物	1,284,140	577,861	706,279
車両運搬具	1,728,181	1,728,180	1
什 器 備 品	250,000	249,999	1
合 計	3,898,321	2,707,940	1,190,381

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の 記載区分
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	9,113,400	9,113,400	—	
補助金 地方公共団体助成金	日野市 市民部納税課	—	100,000	100,000	—	
補助金 東法連補助金	一般社団法人 東京法人会連合会	—	1,332,458	1,332,458	—	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による事業費への振替額 経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	9, 113, 400

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	5, 031, 444	—	—	—	5, 031, 444

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計		合 計
	公1	公2	公3	共通	小 計	収1	他1	収益等共通	小 計	法人会計	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,600,799	4,600,799	4,600,799
給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	706,410	706,410	706,410
給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,700	49,700	49,700
退 却 利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,400	42,400	42,400
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,451	114,451	114,451
法 定 信 託 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	428,644	428,644	428,644
会 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	727,734	727,734	727,734
消 費 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	565,869	565,869	565,869
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,197	16,197	16,197
水 光 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,633	235,633	235,633
賃 借 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	549,860	549,860	549,860
リ 保 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,281	9,281	9,281
入 税 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,744	233,744	233,744
公 庫 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000	220,000
書 庫 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,700	15,700	15,700
料 材 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,345	35,345	35,345
公 書 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,446	214,446	214,446
図 数 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,800	114,800	114,800
外 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,371	43,371	43,371
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277,214	277,214	277,214
経 常 費 用 計	14,038,122	2,139,976	1,618,225	0	17,796,323	3,090,100	2,039,800	0	5,129,900	4,600,799	4,600,799	27,527,022
計 画 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 14,038,122	△ 1,935,976	△ 1,618,225	20,384,700	2,792,377	△ 2,828,629	△ 2,039,800	1,912,300	△ 2,956,129	7,207,410	7,207,410	7,043,658
計 画 損 益 等 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 14,038,122	△ 1,935,976	△ 1,618,225	20,384,700	2,792,377	△ 2,828,629	△ 2,039,800	1,912,300	△ 2,956,129	7,207,410	7,207,410	7,043,658
2. 経 常 外 増 減 の 部												
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本 収 入 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 人 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,800	94,800	94,800
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	70,000
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,800	164,800	164,800
他 会 計 振 替 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 14,038,122	△ 1,935,976	△ 1,618,225	20,384,700	2,792,377	△ 2,828,629	△ 2,039,800	1,912,300	△ 2,956,129	△ 164,800	△ 164,800	△ 164,800
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 14,038,122	△ 1,935,976	△ 1,618,225	20,384,700	2,792,377	△ 2,828,629	△ 2,039,800	1,912,300	△ 2,956,129	7,042,610	7,042,610	6,878,858
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 96,527,171	△ 11,502,663	△ 15,409,643	122,253,120	△ 1,186,257	△ 16,494,990	△ 11,037,229	12,468,800	△ 15,063,419	29,492,578	29,492,578	13,242,902
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 110,565,293	△ 13,438,639	△ 17,027,868	142,637,820	1,606,120	△ 19,323,619	△ 13,077,029	14,381,100	△ 18,019,548	36,535,188	36,535,188	20,121,760
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部												
受 取 補 助 金	0	0	0	9,113,400	9,113,400	0	0	0	0	0	0	9,113,400
全 法 運 助 金 成 金	0	0	0	9,113,400	9,113,400	0	0	0	0	0	0	9,113,400
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	△ 9,113,400	△ 9,113,400	0	0	0	0	0	0	△ 9,113,400
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 110,565,293	△ 13,438,639	△ 17,027,868	142,637,820	1,606,120	△ 19,323,619	△ 13,077,029	14,381,100	△ 18,019,548	36,535,188	36,535,188	20,121,760

公1 租税の普及と納税意識の高まり並びに税に関する提言事業 公2 地域社会への貢献を目的とする事業 取1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

財 産 目 録
令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	運転資金として	167,277
	郵便振替	東京貯金事務センター		52,220
	預 金	普通預金		12,910,662
		みずほ銀行高幡不動支店		10,328,564
		三菱 UFJ 銀行日野豊田支店		571,592
		三井住友銀行高幡不動支店		119,200
		多摩信用金庫豊田北口支店		4,951
		多摩信用金庫日野支店		4,221
		多摩信用金庫高幡不動支店		551,947
		さわやか信用金庫高幡不動支店		1,328,420
		さわやか信用金庫稲城支店		1,767
	未収会費	22 社		388,900
	前払金	4 月分家賃、1 年分駐車場、会場費等		233,800
流動資産合計				13,752,859
(固定資産)				
基本財産	定期預金			5,000,000
	定期預金	多摩信用金庫豊田北口支店		5,000,000
特定資産	退職給付引当資産			5,031,444
	退職給付引当資産	みずほ銀行高幡不動支店		2,072,079
	退職給付引当資産	多摩信用金庫豊田北口支店		600,000
	退職給付引当資産	多摩信用金庫高幡不動支店		1,759,365
	退職給付引当資産	さわやか信用金庫高幡不動支店		600,000
その他固定資産	建物付属設備	洋式トイレ設備		484,100
	構築物	時計台・電子申告 PR 看板	公益目的財産	706,279
	車両運搬具	トヨタ サクシードバン	公益目的・収益目的等(他)共用財産	1
	什器備品	事務局エアコン		1
	敷 金			320,000
固定資産合計				11,541,825
資産合計				25,294,684
(流動負債)				
	預り金	労働保険料、源泉所得税等		71,480
	未払法人税等	東京都、日野市均等割り		70,000
流動負債合計				141,480
(固定負債)				
	退職給与引当金			5,031,444
固定負債合計				5,031,444
負債合計				5,172,924
正味財産				20,121,760

監 査 報 告 書

公益社団法人 日野法人会
会 長 岩 田 利 夫 殿

令和3年4月19日

公益社団法人 日野法人会

監 事 飯 作 金 彦 
監 事 足 田 久 武 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録）について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及び付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件

【理事候補者】

(五十音順：敬称略)

No	氏 名	法 人 名
1	朝 倉 泰 忠	(株)雅
2	朝 倉 泰 成	(株)朝 倉 組
3	雨 宮 克 臣	(株)クレセント多摩
4	飯 島 康 裕	(株)飯 島 不 動 産
5	石 坂 弘 吉	(株)三 翔 設 備 工 業
6	一 宮 龍 之	(有)保 険 の イ ッ ツ
7	伊 藤 周 二	多摩電工メンテナンス(株)
8	伊 藤 弘 道	桜 建 設 (株)
9	岩 田 利 夫	(株)岩 田 商 事
10	内 田 伸次郎	(株)協 栄 土 木 設 備
11	内 田 滋 之	(株)ストリームダイニング
12	梅 沢 清	武 蔵 テ ク ノ (株)
13	梅 津 英 世	梅 津 塗 工 (株)
14	梅 田 俊 幸	(株)トシ・コーポレーション
15	榎 本 慎 一	(株)榎 本 造 園
16	鶯 生 広 美	(有)オウショウ建設
17	大 木 重 雄	(有)高 幡 福 祉 用 具 企 画
18	大 塚 政 雄	(株)大 塚 設 備
19	大 貫 哲 男	(有)プ ラ ム オ ン
20	糟 谷 敏 美	(株)日 野 環 境 保 全
21	菊 地 正	(株)日 本 住 設
22	倉 林 弘 明	PROSIT KURABAYASHI CORPORATION
23	小 泉 克 雄	(株)鶴 牧 ガー デ ン ズ
24	小 磯 美江子	(有)小 磯 商 事
25	小 山 稔	(株)興 進
26	櫻 間 貴	(有)櫻 間 工 務 店
27	佐 藤 光 弘	(株)三 和 塗 建
28	佐 藤 博 司	藤 和 通 信 工 業 (株)
29	澄 川 昇	(株)澄 川 工 務 店
30	高 島 龍 彦	朝 日 運 輸 (株)
31	高 橋 一 生	(有)三 多 摩 造 園
32	滝 瀬 正 幸	(有)滝 瀬 商 店
33	滝 瀬 仁 久	都 民 交 通 事 業 (株)
34	竹 井 聡	(株)リ ビ ン グ ス テ ー ジ
35	西 野 正 人	(有)エ ト バ ス ノ イ エ ス
36	西 村 直 己	(株)西 ビ ル 管 理
37	荻生田 よし子	(株)多摩ニュータウンサービス
38	早 川 幸 子	(株)早 川 ダ ッ ト 工 場
39	原 嶋 崇	中 央 電 子 シ ス テ ム (株)
40	福 井 宏 昌	福 井 商 事 (有)
41	山 田 有 司	山 田 設 備 工 業 (株)
42	若 山 貢 司 郎	(有)リ フ ェ イ ン
43	渡 辺 勝 之	(株)多摩朝日折込広告社

【監事候補者】

(五十音順：敬称略)

No	氏 名	法 人 名
1	飯 作 金 彦	中 央 殖 産 (株)
2	疋 田 久 武	(株)高 幡 ホ ー ム

報告事項

令和 3 年度事業計画について

令和 3 年度収支予算について

令和3年度事業計画書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 重点事項

1 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ・税制改正の提言

2 企業経営の基盤となる経理能力を固めるための取り組み

- ・国税庁、日税連の協力による法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

3 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

- (1) 第13回ぜいきんウォークラリーinよみうりランドの開催
- (2) 日野市、多摩市、稲城市管内各小学校での租税教室の開催
- (3) 第11回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰

4 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

会員増強運動の積極的な展開を図る。

目標 1 支部3社の加入、正副会長は3社の加入

- (1) 魅力化推進会議を設置し、支部区割り等の見直しを検討
- (2) 会員増強決起大会の開催
- (3) 役員研修会の開催
- (4) 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- (5) 年間を通じた会員増強運動の実施
- (6) 支部組織の充実を図る（支部役員の増員等）
- (7) 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- (8) 新入会員のフォロー（新入会員名刺交換会等の開催）
- (9) 退会防止策を図る
- (10) 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

5 新型コロナウイルス感染拡大への対応

会員の安心安全を第一に重視して感染予防対策を万全にするとともに、感染拡大状況を注視し事業の開催可否を柔軟に判断する。

Ⅲ 事業計画

1 税知識の普及を目的とする事業

- | | |
|--|-----------|
| (1) 新設法人説明会の開催
(偶数月開催 年 6 回) | (組織委員会) |
| (2) 決算法人説明会の開催
(毎月開催、3 月は 2 回 年 13 回) | (組織委員会) |
| (3) 法人税・消費税講座の開催
(申告書の見方・書き方研修会) | (研修厚生委員会) |
| (4) e-Tax の会員への一層の推進を図る | (研修厚生委員会) |
| (5) 役員(理事・監事)の e-Tax での申告納付 100%をめざす | (研修厚生委員会) |
| (6) 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる) | (各支部) |
| (7) 支部単位での税務研修会の開催 | (各支部) |
| (8) 地区単位での税務研修会の開催 | (女性部会) |
| (9) 源泉所得税テーマ別研修会の開催 | (源泉部会) |
| (10) 年末調整説明会の開催 | (源泉部会) |

2 納税意識の高揚を目的とする事業

- | | |
|--|-------------|
| (1) 第 13 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの開催
よみうりランド「六角ホール」 | (実行委員会を組織) |
| (2) 租税教室を兼ねたサッカー大会の開催
第 8 回法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会 | (日野地区) |
| (3) 日野市、多摩市、稲城市の小学生を対象とした租税教室の開催 | (青年部会) |
| (4) 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動 | (公益税制委員会) |
| (5) 親と子の税金教室の開催 | (研修厚生委員会) |
| (6) 「税を考える週間」協賛事業 | (運営青年部会) |
| (7) 第 11 回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 | (広報委員会・各地区) |
| (8) ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信 | (女性部会) |
| | (広報委員会) |

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- | | |
|---|-----------|
| (1) 税制改正の提言
・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
・会員の要望意見の集約
・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携 | (公益税制委員会) |
| (2) 全法連会員大会(税制改正要望大会)「岩手大会」への参加
10 月 7 日(木) | (公益税制委員会) |
| (3) 第 34 回法人会全国青年のつどい「佐賀大会」への参加
11 月 26 日(金) | (青年部会) |
| (4) 第 15 回法人会全国女性フォーラム「新潟大会」への参加
11 月 16 日(火) | (女性部会) |
| (5) 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 | (公益税制委員会) |
| (6) 東京税理士会日野支部との連絡協議会の開催 | (総務委員会) |

4 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み (公益税制委員会)
・ 国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。
- (2) 初級簿記セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (3) 経営に関するセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (4) 融資制度説明会・個別相談会の開催 (研修厚生委員会)
(日本政策金融公庫八王子支店)
- (5) 青年経営者のための実務セミナーの開催 (青年部会)
- (6) 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 (源泉部会)

5 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 新春講演会の開催 (公益税制委員会)
1月6日(木) 京王プラザホテル多摩
- (2) 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み (公益税制委員会)
- (3) 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進 (女性部会)
- (4) 市長講演会の開催 (各地区)
- (5) 献血運動(I のまち稲城市民祭会場内にて) (稲城地区)
- (6) ひの新選組まつりへの協賛 (日野地区)

6 会員の交流に資するための事業

- (1) 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 (研修厚生委員会)
- (2) 新年賀詞交歓会の開催 (研修厚生委員会)
1月6日(木) 京王プラザホテル多摩
- (3) 支部会員交流会の開催 (各支部)
- (4) 会員交流会の開催 (青年部会)
- (5) 一泊見学研修会の開催 (女性部会)
- (6) 企業視察見学研修会の開催 (源泉部会)

7 会員の福利厚生等に資する事業

- (1) 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 (研修厚生委員会)
- (2) 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 (研修厚生委員会)
- (3) 各種福利厚生施設等利用促進 (研修厚生委員会)
 - ・ 生活習慣病一日健康診断 (春秋各2日間) 提携先 (一財)全日本労働福祉協会
 - ・ 生活習慣病健康診断 (年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館
医療法人社団めぐみ会
 - ・ がん検診 「PET-CT」検査 提携先 社会医療法人大和会
「武蔵村山病院」
 - ・ その他提携施設
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、セレモア、
飛鳥ドライビングカレッジ日野、マジオドライバーズスクール多摩校、
藤田観光リゾート施設、東法連提携施設

8 その他法人の目的を達成するための事業

- (1) 会員増強運動の積極的な展開を図る。 (組織委員会)
- 目標 1 支部 3 社の加入、正副会長は 3 社の加入
- ・ 会員増強決起大会の開催
 - ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施
 - ・ 年間を通じた会員増強運動の実施
 - ・ 支部組織の充実を図る(支部役員の増員)
 - ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制
 - ・ 新入会員のフォロー
 - ・ 退会防止策を図る
 - ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰
- (2) 役員研修会の開催(令和 2 年度延期) (研修厚生委員会)
- (3) 新入会員名刺交換会の開催 (令和 2 年度延期・2 年に一度) (組織委員会)
- (4) 一般会員の研修事業参加者への表彰 (公益税制委員会)
- (年間 3 回以上の参加、除く交流事業)
- (5) 運営組織の整備・充実を図るための施策
- ・ 支部区割り等の見直しを検討 (魅力化推進会議)
 - ・ 支部役員体制の強化 (組織委員会)
- (各支部最低 5 名以上の役員組織作り並びに、支部役員会に最低 5 名以上の出席体制作り)
- (6) 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 (総務委員会)
- (7) 口座振替制度の一層の促進を図る (総務委員会)
- (8) 事務効率化のためのコンピューターの活用 (総務委員会)
- (9) 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連繋、協調を図る。
- (10) 全法連・東法連・三法連との協調を図る。 (総務委員会)

収支予算書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	2,000	2,000	0
受 取 金 費	21,907,000	22,976,000	-1,069,000
事 業 受 取 金 費	21,907,000	22,976,000	-1,069,000
研 修 会 事 業 収 益	799,000	799,000	0
健 診 取 扱 事 業 収 益	199,000	199,000	0
受 取 補 助 金 等	600,000	600,000	0
全 法 連 助 成 金	11,108,000	11,213,400	-105,400
東 法 連 助 成 金	9,558,000	9,463,400	94,600
地 方 公 共 団 体 助 成 金	1,350,000	1,550,000	-200,000
受 取 員 負 担 金	200,000	200,000	0
雑 収 入	2,095,000	1,795,000	300,000
受 取 告 収 入	2,095,000	1,795,000	300,000
経 常 収 益 計	1,561,000	1,561,000	0
(2) 経常費用			
事 業 費	37,472,000	38,346,400	-874,400
給 与 手 当	32,729,200	31,789,200	940,000
退 職 給 付 共 済 掛 金	14,548,700	14,500,800	47,900
減 価 償 却 費	686,900	1,030,300	-343,400
法 定 福 利 費	85,600	85,600	0
会 費	1,908,000	2,242,100	-334,100
旅 費	6,546,000	5,524,000	1,022,000
通 信 運 搬 費	247,000	247,000	0
消 耗 品 本 費	2,271,000	1,671,000	0
印 刷 製 本 費	476,000	476,000	0
リ ー ス 料	994,000	1,094,000	-100,000
保 険 謝 金	176,900	367,300	-190,400
諸 負 担 金	20,000	20,000	0
手 施 設 利 用 料	1,100,000	888,000	212,000
管 理 費	300,000	300,000	0
給 与 手 当	150,000	150,000	0
退 職 給 付 共 済 費	1,936,000	1,936,000	0
減 価 償 却 費	1,283,100	1,257,100	26,000
法 定 福 利 費	9,532,796	9,406,400	126,396
会 費	701,300	699,200	2,100
旅 費	33,100	49,700	-16,600
通 信 運 搬 費	56,000	56,000	0
消 耗 品 本 費	92,000	107,900	-15,900
印 刷 製 本 費	3,367,000	3,964,000	-597,000
燃 料 費	592,000	592,000	0
水 道 光 熱 費	400,000	400,000	0
保 険 謝 金	100,000	100,000	0
租 税 公 課	50,000	50,000	0
負 担 金	300,000	300,000	0
新 手 賃 料	53,000	53,000	0
諸 渉 外 慶 弔 費	257,000	257,000	0
雑 費	549,860	538,900	10,960
	510,000	400,000	110,000
	392,000	250,000	142,000
	1,251,000	751,000	500,000
経常費用計	42,261,996	41,195,600	1,066,396
評価損益等調整前当期経常増減	-4,789,996	-2,849,200	-1,940,796
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-4,789,996	-2,849,200	-1,940,796
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-4,789,996	-2,849,200	-1,940,796
一般正味財産期首残高	20,121,760	13,242,902	6,878,858
一般正味財産期末残高	15,331,764	10,393,702	4,938,062
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	15,331,764	10,393,702	4,938,062

収支予算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位：円)

科 目	公益目的事業					収益事業等				法人会計		合 計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000
受取会費	0	0	0	10,975,400	10,975,400	0	0	1,862,100	1,862,100	9,069,500	9,069,500	21,907,000
会費受取益	0	0	0	10,975,400	10,975,400	0	0	1,862,100	1,862,100	9,069,500	9,069,500	21,907,000
事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000	600,000	0	0	600,000	0	0	799,000
研修会事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000	0	0	0	0	0	0	199,000
簡易保険取扱事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000	0	0	600,000
受取補助金等	200,000	0	0	9,208,000	9,408,000	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000	11,108,000
全法連助成金	0	0	0	9,208,000	9,208,000	0	0	0	0	350,000	350,000	9,558,000
東法連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350,000	1,350,000	1,350,000
地方公共団体助成金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000
受取負担金	900,000	0	0	0	900,000	0	675,000	0	675,000	520,000	520,000	2,095,000
会費負担金	900,000	0	0	0	900,000	0	675,000	0	675,000	520,000	520,000	2,095,000
雑収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,561,000	1,561,000	1,561,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000
広告収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000	460,000	460,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000	1,100,000
経常収益計	1,139,000	160,000	0	20,185,400	21,484,400	600,000	675,000	1,862,100	3,137,100	12,850,500	12,850,500	37,472,000
(2) 経常費用												
事業費												
給与手当	18,128,400	2,975,300	2,570,900	173,080	23,847,680	3,911,200	4,946,320	24,000	8,881,520	0	0	32,729,200
退職給付共済掛金	8,433,300	1,143,800	1,143,800	0	10,720,900	2,318,000	1,509,800	0	3,827,800	0	0	14,548,700
減価償却費	398,200	54,000	54,000	0	506,200	109,400	71,300	0	180,700	0	0	686,900
法定福利費	85,600	0	0	0	85,600	0	0	0	0	0	0	85,600
会費	1,106,000	150,000	150,000	0	1,406,000	304,000	198,000	0	502,000	0	0	1,908,000
旅費交通費	3,194,000	650,000	150,000	80,000	4,074,000	200,000	2,267,000	5,000	2,472,000	0	0	6,546,000
通信搬入費	247,000	0	0	0	247,000	0	0	0	0	0	0	247,000
消耗品費	988,600	371,800	371,800	20,000	1,752,200	339,300	175,500	4,000	518,800	0	0	2,271,000
印刷製本費	476,000	0	0	0	476,000	0	0	0	0	0	0	476,000
リース料	880,000	94,000	0	20,000	994,000	0	0	0	0	0	0	994,000
保険料	102,500	13,900	13,900	0	130,300	28,200	18,400	0	46,600	0	0	176,900
諸謝金	20,000	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
負担金	472,000	255,000	346,000	27,000	1,100,000	0	0	0	0	0	0	1,100,000
手数料	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000
施設利用料	2,000	0	0	5,080	7,080	142,000	920	0	142,920	0	0	150,000
賃借料	800,000	77,800	176,400	21,000	1,075,200	287,000	558,800	15,000	860,800	0	0	1,936,000
賃借料	623,200	165,000	165,000	0	953,200	183,300	146,600	0	329,900	0	0	1,283,100

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する指導事業

公2 地域企業への貢献を目的とする事業

公3 地域社会への貢献を目的とする事業

収1

会員の福利厚生に資する事業

他1

会員の交際に関する事業

法人会計

その他の目的を達成するための事業

科 目	公益目的事業				収益事業等				法人会計		合 計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計 法人会計	
管 理 費											
給 与 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,532,796	9,532,796
退 職 給 付 共 済 掛 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	701,300	701,300
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,100	33,100
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,000	56,000
会 議 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,000	92,000
通 信 運 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,367,000	3,367,000
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	592,000	592,000
印 刷 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
燃 料 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
水 道 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
リ ン 酸 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
保 險 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,536	8,536
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,000	230,000
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000
負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
新 聞 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
手 数 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,000	53,000
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,000	257,000
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	549,860	549,860
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	510,000	510,000
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	392,000	392,000
経 常 費 用 計	18,128,400	2,975,300	2,570,900	173,080	23,847,680	3,911,200	4,946,320	24,000	8,881,520	9,532,796	42,261,996
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,989,400	△ 2,815,300	△ 2,570,900	20,012,320	△ 2,363,280	△ 3,311,200	△ 4,271,320	1,838,100	△ 5,744,420	3,317,704	△ 4,789,996
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,989,400	△ 2,815,300	△ 2,570,900	20,012,320	△ 2,363,280	△ 3,311,200	△ 4,271,320	1,838,100	△ 5,744,420	3,317,704	△ 4,789,996
2. 経常外収益											
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,989,400	△ 2,815,300	△ 2,570,900	20,012,320	△ 2,363,280	△ 3,311,200	△ 4,271,320	1,838,100	△ 5,744,420	3,317,704	△ 4,789,996
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,121,760	20,121,760
一般正味財産期末残高	△ 16,989,400	△ 2,815,300	△ 2,570,900	20,012,320	△ 2,363,280	△ 3,311,200	△ 4,271,320	1,838,100	△ 5,744,420	23,439,464	15,331,764
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 16,989,400	△ 2,815,300	△ 2,570,900	20,012,320	△ 2,363,280	△ 3,311,200	△ 4,271,320	1,838,100	△ 5,744,420	23,439,464	15,331,764

公1 税知照の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業

公2 地域企業の健全な発展に資する事業

公3 地域社会への貢献を目的とする事業

収1 会員の福利厚生に資する事業

他1 会員の交流に資する事業

法人会計 法人会計

その他の目的を達成するための事業

【 令和2年度 会員数 状況表 】

【地区】	R2. 4. 1
支部	会員数

【日野地区】

第 1支部	49
第 2支部	48
第 3支部	53
第 4支部	41
第 5支部	31
第 6支部	51
第 7支部	52
第 8支部	32
第 9支部	55
第10支部	75
第11支部	30
第12支部	46
第13支部	91
第14支部	58
計	712

R3.3.31					
加入数	退会数	会員数	正会員数	賛助会員数	管外会員数(内数)

1	1	49	44	5	0
0	3	45	41	4	0
0	3	50	45	5	1
1	2	40	34	6	0
3	1	33	27	6	0
1	5	47	40	7	1
0	2	50	42	8	0
0	2	30	29	1	0
1	3	53	44	9	0
1	4	72	57	15	0
1	1	30	22	8	0
0	3	43	34	9	0
1	6	86	66	20	1
1	3	56	45	11	1
11	39	684	570	114	(4)

【多摩地区】

第 1支部	52
第 2支部	64
第 3支部	64
第 4支部	33
第 5支部	81
第 6支部	57
第 7支部	49
第 8支部	23
第 9支部	41
計	464

0	4	48	41	7	0
0	3	61	54	7	0
0	2	62	60	2	0
1	5	29	27	2	0
0	6	75	71	4	0
1	4	54	50	4	0
0	2	47	42	5	0
0	1	22	20	2	0
2	1	42	41	1	0
4	28	440	406	34	(0)

【稲城地区】

第 1支部	86
第 2支部	109
第 3支部	63
第 4支部	48
計	306

2	2	86	83	3	0
1	3	107	107	0	0
1	2	62	57	5	0
0	1	47	45	2	0
4	8	302	292	10	(0)

計	1,482
---	-------

19	75	1,426	1,268	158	(4)
----	----	-------	-------	-----	-----

管外会員	30
管外賛助会員	27

3	4	29	29	0	(29)
0	1	26	0	26	(26)

合計会員数	1,539
-------	-------

22	80	1,481	1,297	184	(59)
----	----	-------	-------	-----	------

管外会員数は内数

表彰・顕彰

永年勤続役員表彰

(理事・監事・委員を5期以上務めた方)

常任理事 若 山 貢司郎 殿

組織委員 砂 塚 有 子 殿

広報委員 榎 本 茂 殿

永年勤続役員感謝状

(支部役員を3期以上務めた方)

日野地区第3支部	幹 事	岡 師 京一	殿
日野地区第12支部	支 部 長	大 塚 政 雄	殿
多摩地区第3支部	副支部長	堤 八千代	殿
多摩地区第7支部	幹 事	麻 生 勝 男	殿
多摩地区第7支部	幹 事	藤 本 吉 文	殿
多摩地区第7支部	幹 事	浅 見 好 明	殿
多摩地区第9支部	支 部 長	福 井 宏 昌	殿
稲城地区第1支部	副支部長	城 所 保 夫	殿
稲城地区第1支部	幹 事	原 嶋 崇	殿
稲城地区第1支部	幹 事	高 橋 菊 喜	殿
稲城地区第2支部	支 部 長	西 村 直 己	殿
稲城地区第2支部	副支部長	遠 藤 誠	殿
稲城地区第3支部	支 部 長	増 田 裕	殿
稲城地区第4支部	幹 事	梅 沢 久 子	殿

会員増強功勞表彰

【功勞支部等表彰】

（支部役員が他支部も含め 5 社以上加入させた支部等に対して表彰）

青 年 部 会 殿

【功勞者表彰】

（他支部も含め 3 社以上加入させた個人に対して表彰）

糟 谷 敏 美 殿（常任理事・青年部会長）

公益財団法人 全国法人会総連合表彰

【功労者表彰】

副 会 長	小 山 稔	殿
副 会 長	石 坂 弘 吉	殿

一般社団法人 東京法人会連合会表彰

【功労者表彰】

常 任 理 事	梅 沢 清	殿
理 会 事	朝 倉 泰 成	殿

【会員増強功労者表彰】

常 任 理 事	糟 谷 敏 美	殿
---------	---------	---

令和 2 年度納税表彰受彰者

納税功労叙勲 旭日双光章	日野間税会長/日野地区第 11 支部副支部長	中 澤 洋	殿
日野税務署長表彰	常 任 理 事	飯 島 康 裕	殿
日野税務署長感謝状	理 会 事	伊 藤 弘 道	殿
日野税務署長感謝状	理 会 事	福 井 宏 昌	殿
日野税務署長感謝状	理 会 事	原 田 悦 夫	殿
東京都主税局長表彰	会 長	岩 田 利 夫	殿
八王子都税事務所長感謝状	副 会 長	石 坂 弘 吉	殿

国税電子申告・納税システム

e-Tax

電子申告で
効率UP!

「e-Tax」なら国税に関する
申告や納税、申請・届出などの
手続きがインターネットで
行えます。

納税にはダイレクト納付が便利です!

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出をした預貯金口座
から、簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。

※届出書の提出から利用可能となるまで、1か月程度かかります。

所得税など個人の確定申告書を作成される方へ

国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」を利用すれば、パソコンやスマートフォンで申告書を作成することができます。

作成した申告書は、マイナンバーカードとICカードリーダライタを準備すれば、自宅等のパソコンからe-Taxで提出できます。

また、マイナンバーカードやICカードリーダライタをお持ちでない方も、運転免許証などの本人確認書類をお持ちの上、お近くの税務署で事前に手続きを行うことで、e-Taxをご利用いただけます。

※メンテナンス時間を除きます。



e-Taxを利用して所得税及び
復興特別所得税の申告をすると
こんなメリットが!

添付書類の
提出省略(注)

還付が
スピーディー

(注) 法定申告期限から5年間、税務署から書類の提出又は提示を求められることがあります。